



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年6月10日
上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢野 広一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括

(氏名) HUANG LIAOZHAN (ファン
グ・リャオジェン) TEL 03-6275-2012

四半期報告書提出予定日 平成22年6月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	138	6.5	△102	—	△160	—	△179	—
21年12月期第1四半期	130	—	△145	—	△140	—	△173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△1,093.84	—
21年12月期第1四半期	△1,448.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	513	335	65.4	1,823.02
21年12月期	566	417	72.9	2,618.30

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 335百万円 21年12月期 412百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	511	103.2	△40	—	△60	—	△60	—	△376.33
通期	1,354	132.8	50	—	10	—	10	—	62.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	184,270株	21年12月期	159,435株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	0株	21年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	164,027株	21年12月期第1四半期	119,985株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加がみられるなど、着実に持ち直してきておりますが、なお自立性は弱く、失業率が高水準にあり厳しい状況が続いております。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinux OS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループは、前連結会計年度より、当社グループの最重要な事業ドメインとして、日本企業が中国のマーケットにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすためのビジネスインフラを構築し、包括的なサービスを幅広く提供する事業(サービス事業)をスタートさせ、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は138,817千円(前年同四半期比6.5%増)、営業損失は102,117千円(前年同四半期は営業損失145,724千円の損失)、経常損失は160,947千円(前年同四半期経常損失は140,840千円の損失)、四半期純損失は179,419千円(前年同四半期は四半期純損失173,682千円の損失)、となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

- ① サービス事業
 当第1四半期連結会計期間は、当事業セグメントの各事業部門の業績状況は以下のとおりであります。
 EC事業部門は、情報配信サイトの構築と充実、リアル店舗の企画などを積極的に行ったものの、魅力的な品揃えを有する企業によるECサイトへの出店開拓が予定より遅れたため、収益への貢献はありませんでした。
 環境事業部門は、酵素工場の設立が完了し、酵素生産が順調に稼働し始めましたが、酵素市場への開拓が計画より遅れたため、収益への貢献はありませんでした。
 旅行事業部門は、中国上海万博開催を背景に業績が順調に推移したものの、法人向けマーケットシェア拡大のための先行投資を行ったことにより、収益への貢献はありませんでした。
 派遣事業部門は、クライアントが依然停滞する上海の日系企業を中心としているため、業績が大きく影響され、当四半期からグループ連結から外されたことにより、収益への貢献はありませんでした。
 ファイナンス事業部門は、日中間の投資マッチングビジネスを案件ベースで展開していますが、案件成功するのに時間を要するため、収益への貢献はありませんでした。
 総合的結果として、売上高は86,679千円となり、営業損失は59,095千円となりました。サービス事業は前第3四半期連結会計期間より開始した事業であるため、前年同期比較は記載していません。
- ② リナックス事業
 当第1四半期連結会計期間は、普華基礎軟件股份有限公司と合弁会社を設立したことで、開発リソースの共有により売上原価と販売管理費の大幅削減が実現したものの、リナックス主力製品の販売業績が落ち込んでいるため、その結果、売上高は64,273千円(前年同四半期比14.0%減)となり、営業損失は20,447千円(前年同四半期は営業損失139,460千円)となりました。
- ③ ソリューション事業
 当第1四半期連結会計期間は、当事業セグメントの各事業部門の業績状況は以下のとおりであります。
 ソリューション事業部門は、主力製品がOEM販売がベースとなっているため、当社グループ全体の業績悪化及びOEM先の業績低迷により、受注が大きく影響され、収益への貢献はありませんでしたが、PHP事業部門は、経済不況が続くなか、新規顧客の開拓、価格政策の見直し等により業績維持を達成し、収益への貢献は顕著であったため、総合的結果として、売上高は41,814千円(前年同四半期比30.3%減)となり、営業損失は18,376千円(前年同四半期は営業損失15,808千円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、所在地別セグメントの業績は前第3四半期連結会計期間より記載しておりますので、前年同期比較は記載していません。

- ① 日本
 売上高は127,703千円となり、経営リソースの見直しにより大幅にコスト削減しましたが、営業損失は87,637千円となりました。
- ② 中国
 売上高は65,063千円となり、うちサービス事業の旅行事業部門が90%以上であります。営業損失は10,281千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52,841千円減の513,340千円となりました。流動資産は11,736千円増加し、固定資産は64,578千円減少しました。流動資産の増加の主な要因はその他流動資産が56,203千円減少したものの、売掛金が42,213千円、棚卸資産が27,067千円等が増加したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、サービス事業のEC事業部門と環境事業部門の投資のため有形固定資産が10,985千円、その他無形固定資産が4,853千円増加しましたが、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.(Shanghai Turbolinux Software Inc.は平成22年3月23日に商号変更しました。)のれんは回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上したため、のれんが46,249千円、その他投資その他の資産が34,161千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ28,678千円増の177,411千円となりました。流動負債は38,557千円増加し、固定負債は9,878千円減少しました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金が11,595千円、未払金が27,551千円増加したことが大きく影響しております。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金返済のため、長期借入金が9,878千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ81,520千円減の335,928千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により99,011千円増加したものの、四半期純損失179,419千円計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は100,061千円となり、前連結会計年度末に比べ5,040千円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は85,150千円(前年同期は98,927千円支出)となりました。これは主に持分法による投資損失40,565千円、減損損失39,646千円、仕入債務の増加額11,910千円となった一方、税金等調整前四半期純損失が179,027千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,398千円(前年同期は659千円支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,279千円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,884千円、無形固定資産の取得による支出1,250千円、差入保証金の差入による支出544千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は118,789千円(前年同期は5,499千円獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,477千円、新株予約権の買入消却による支出4,686千円があった一方、株式の発行による収入135,953千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 固定資産の原価償却費の算定方法
減価償却費の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。また当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

- ① コストの削減
具体的な方策として、平成22年2月12日より普華基礎軟件股分有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストの削減に努めて参りました。今後も外注の内製化及び外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を継続的にを行い、継続的にコスト削減に努めて参ります。
- ② 事業リソースの見直しと最適化
具体的な方策として、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股分有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。
また、平成22年3月23日付にて当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.がShanghai CJ-LINX Co., Ltd.へと正式に商号変更され、より付加価値の高いサービス事業（CJ-LINX事業）業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参りました。
- ③ 事業ポートフォリオの整備
具体的な方策として、普華基礎軟件股分有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、前連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業（CJ-LINX事業）の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。
- ④ 運転資金及び資金調達確保
当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において100,061千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が65.4%ありますが、平成22年7月上旬までに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う手続きを進めており、毎日通販投資有限公司及び株式会社百販ジャパンより当該増資の引受に関して覚書を締結しており、今後もさまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。
しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1 四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,061	95,021
売掛金	82,969	40,755
たな卸資産	33,650	6,583
その他	42,783	98,987
貸倒引当金	△6,419	△38
流動資産合計	253,044	241,308
固定資産		
有形固定資産	18,025	7,039
無形固定資産		
のれん	175,094	221,344
その他	9,967	5,113
無形固定資産合計	185,062	226,458
投資その他の資産		
長期貸付金	16,000	16,000
その他	42,547	76,709
貸倒引当金	△1,340	△1,333
投資その他の資産合計	57,207	91,376
固定資産合計	260,295	324,873
資産合計	513,340	566,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,281	18,685
未払金	58,915	31,363
前受金	39,353	39,001
その他	48,861	49,803
流動負債合計	177,411	138,854
固定負債		
長期借入金	—	9,878
固定負債合計	—	9,878
負債合計	177,411	148,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,740,948	1,691,443
資本剰余金	1,724,939	1,675,433
利益剰余金	△3,135,119	△2,956,510
株主資本合計	330,768	410,366
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	5,160	2,385
評価・換算差額等合計	5,160	2,385
新株予約権	—	4,697
純資産合計	335,928	417,449
負債純資産合計	513,340	566,182

(2) 四半期連結損益計算書
(第1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	130,310	138,817
売上原価	97,642	95,763
売上総利益	32,668	43,053
返品調整引当金戻入額	13	—
返品調整引当金繰入額	44	—
差引売上総利益	32,636	43,053
販売費及び一般管理費	178,360	145,171
営業損失(△)	△145,724	△102,117
営業外収益		
受取利息	86	22
為替差益	4,455	—
その他	376	413
営業外収益合計	4,917	435
営業外費用		
支払利息	—	433
持分法による投資損失	—	40,565
株式交付費償却	33	—
増資関連費用	—	17,047
その他	—	1,218
営業外費用合計	33	59,265
経常損失(△)	△140,840	△160,947
特別利益		
持分変動利益	—	35,887
特別利益合計	—	35,887
特別損失		
減損損失	—	39,646
特別退職金	30,304	—
その他	559	14,321
特別損失合計	30,863	53,967
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,703	△179,027
法人税、住民税及び事業税	1,978	392
法人税等合計	1,978	392
四半期純損失(△)	△173,682	△179,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,703	△179,027
減価償却費	4,607	1,616
のれん償却額	1,384	6,603
株式交付費償却	33	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	31	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,137	6,245
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△8,129	—
受取利息	△86	△22
支払利息	—	433
持分法による投資損益(△は益)	—	40,565
増資関連費用	—	17,047
持分変動損益(△は益)	—	△35,887
減損損失	—	39,646
特別退職金	30,304	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,169	△41,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,494	△29,951
前渡金の増減額(△は増加)	—	62,102
仕入債務の増減額(△は減少)	14,667	11,910
前受金の増減額(△は減少)	51,513	627
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,229	△45,640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,928	66,796
その他	2,158	△2,015
小計	△66,731	△80,317
利息の受取額	86	22
利息の支払額	—	△433
特別退職金の支払額	△30,304	—
法人税等の支払額	△1,978	△4,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,927	△85,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△11,884
無形固定資産の取得による支出	△955	△1,250
無形固定資産の売却による収入	404	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,279
差入保証金の差入による支出	—	△544
差入保証金の回収による収入	33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△12,477
株式の発行による収入	5,499	135,953
新株予約権の発行による収入	53,838	—
新株予約権の買入消却による支出	△53,838	△4,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,499	118,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,602	21,369
現金及び現金同等物の期首残高	269,942	95,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△918	△16,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,420	100,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。また当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

- ① コストの削減
 具体的な方策として、平成22年2月12日より普華基礎軟件股份有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストの削減に努めて参りました。今後も外注の内製化及び外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を継続的にを行い、継続的にコスト削減に努めて参ります。
- ② 事業リソースの見直しと最適化
 具体的な方策として、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めて参ります。
 また、平成22年3月23日付にて当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.がShanghai CJ-LINX Co., Ltd.へと正式に商号変更され、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参りました。
- ③ 事業ポートフォリオの整備
 具体的な方策として、普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、前連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業(CJ-LINX事業)の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めて参ります。
- ④ 運転資金及び資金調達の確保
 当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において100,061千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が65.4%ありますが、平成22年7月上旬までに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う手続きを進めており、毎日通販投資有限公司及び株式会社百販ジャパンより当該増資の引受に関して覚書を締結しており、今後もさまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。
 しかし、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。
 なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	86,679	64,273	41,814	192,767	△53,950	138,817
営業利益(損失△)(千円)	△59,095	△20,447	△18,376	△97,918	△4,198	△102,117

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

3 事業区分の方法の変更

当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	127,703	65,063	192,767	△53,950	138,817
営業利益(損失△)(千円)	△87,637	△10,281	△97,918	△4,198	△102,117

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	中国	合計
I 海外売上高(千円)	65,063	65,063
II 連結売上高(千円)	138,817	138,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.9	46.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年3月17日付にて株式会社百販ジャパンを割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金それぞれ47,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,740,948千円、資本準備金が1,616,242千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。